

事業説明シート 3 水田農業構造改革対策事業(新規)

部局課所 農林部農政課
 総合計画 2章7節2項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】 米政策改革大綱に基づく「米づくりのあるべき姿」の実現を図るため、水田農業ビジョンに基づき米の需給調整や価格安定を推進するとともに、大豆・野菜等の多様な作物の産地づくりの推進や水田農業の構造改革の推進（担い手の育成）などを行うことにより、水田農業経営の安定を図る。</p>	<p>【 事業の対象】 農家</p>
<p>【 全体事業概要】 米政策改革大綱に基づく「米づくりのあるべき姿」の実現を図るため、地域水田農業ビジョンに基づき各種施策を実施する。 ・産地づくり対策 ・稲作所得基盤確保対策 ・担い手経営安定対策 ・畑地化推進事業</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 ・産地づくり対策 ・稲作所得基盤確保対策 ・担い手経営安定対策 ・畑地化推進事業</p>	<p>後期:H18～H22 ・産地づくり対策 ・稲作所得基盤確保対策 ・担い手経営安定対策 ・畑地化推進事業</p>
--	--

事業評価シート 3 水田農業構造改革対策事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	稲作農家の経営安定を図るためには、米の需給調整による米価安定および水田転作による産地づくりの推進を図る必要がある。
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	生産調整推進や産地づくり対策等において再構築が必要になる。
-------------	-------------------------------

【 市が今行う必要性】

無 有

米政策改革大綱の実施に伴い、米の需給調整による米価安定および転作による産地づくりを推進し、稲作農家の経営安定を図る必要がある。

事業説明シート 8 沿岸漁業生産振興対策事業(継続)

部局課所 農林部農政課
 総合計画 2章7節3項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 並型魚礁の設置やガザミ種苗の放流を行い、漁業資源の維持回復をはかる。	【 事業の対象】 ・秋田県漁協正組合員(1,616人) 内、秋田支所正組合員(76人)
【 全体事業概要】 ・並型魚礁の設置やガザミ種苗の中間育成と放流による栽培漁業を推進し、漁業資源の維持回復を図ることにより、漁獲量の向上及び安定化をはかる。	【 国県施策名】 特定海域栽培漁業定着強化事業 漁港漁場機能高度化統合補助事業 【 国補助率】 2/5以内～1/3以内 1/2 【 県補助率】 1/3 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】	
前期:H15～H17 並型魚礁の設置やガザミ種苗の中間育成と放流による栽培漁業を推進することにより、漁業資源の維持回復と漁獲量の向上・安定化をはかる。 (事業費:36,464千円)	後期:H18～H22 並型魚礁の設置やガザミ種苗の中間育成と放流による栽培漁業を推進することにより、漁業資源の維持回復と漁獲量の向上・安定化をはかる。 (事業費:38,680千円)

事業評価シート 8 沿岸漁業生産振興対策事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	年間漁獲量				
選定理由	資源の維持回復を図ることが重要であるため。				
計算・推計方法	秋田県漁協秋田支所年間漁獲量				
留意事項	将来を見据えた長期的展望に立った事業効果を考える。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	103t	113t	123t	133t	143t
実績	70t	80t(概算)			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向	海洋条件の変化等で漁獲量に変動はあるが、平成13年度は、漁獲量が減少しているため、今後の漁獲量の増加を図る必要がある。 過去漁獲量:平成11年度・97t 平成12年度・93t 平成13年度・70t
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

● 関連無 ○ 関連有	
-------------	--

【 市が今行う必要性】

無 有

「つくり育てる漁業」の推進を図る観点から必要である。

09農林 8

事業説明シート 12 市民農園事業(継続)

部局課所 農林部農政課
 総合計画 2章7節3項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 市民農園を設置し、市民に農作業や収穫の喜びを体験してもらい、農業への理解醸成を図る。	【 事業の対象】 市民
【 全体事業概要】 ・市民農園の貸し出し、維持管理	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】 前期:H15～H17 市民に農作業や収穫の喜びを体験してもらい、農業への理解醸成をはかるため、市民農園を設置する。 (事業費:4,587千円)	後期:H18～H22 市民に農作業や収穫の喜びを体験してもらい、農業への理解醸成をはかるため、市民農園を設置する。 (事業費:4,350千円)
---	---

事業評価シート 12 市民農園事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	市民農園区画数				
選定理由	利用動向を見るため				
計算・推計方法	市民農園区画数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	698	744	709	698	707
実績	727	744	711		
事業成果指標・備考	他の指標として、新規貸出の伸び率も考えられる。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	農作業を直接体験することへの要望が多い。 ・利用者ニーズの多様化により、広い面積で複数年利用可能な市民農園が求められている。 H13 応募数 980 区画数727 倍率1.35 H14 応募数1,027 区画数744 倍率1.38 H15 応募数 992 区画数711 倍率1.40
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	市民農園は、雄和でも行っているため、実施方法等について検討する必要がある。
-------------	---------------------------------------

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	食料の大切さや農業の果たす役割について理解を促進するため必要である。また要望に対応して区画を増やす必要がある。
---------	---

事業説明シート 17 地域特産品調査事業(継続)

部局課所 農林部農政課
 総合計画 2章7節3項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】 健康ブームと相まって食の安全性、地場産志向への関心が高まるなど消費者ニーズが多様化している。 こうしたことから、創意と工夫による食品加工品や安全、新鮮、安心な農畜水産物を特産品化し、消費者に積極的に提供を図る。</p>	<p>【 事業の対象】 市民、生産農家・加工業者・起業家</p>
<p>【 全体事業概要】 地場産農畜水産品物を活用した特産品の掘り起こしや加工の可能性を調査し、消費者ニーズに対応した地場産食品の掘り起こしや地域特産品を開発し、建都400年記念事業の平成16年度に販売開始を目指す。</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

<p>【 期間別事業概要】</p>	
<p>前期：H15～H17 地場産農畜水産品物を活用した特産品の掘り起こしや加工の可能性を調査し、消費者ニーズに対応した地場産食品の掘り起こしや地域特産品を開発し、建都400年記念事業の平成16年度に販売開始を目指す。 (事業費 1,791千円)</p>	<p>後期：H18～H22</p>

事業評価シート 17 地域特産品調査事業(継続)

<p>【 事業成果(アウトカム)指標】</p>					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	開発することが目標であり、指標の設定は困難である。				

<p>【 制度・事業の見直し(廃止)】</p>	
<p>● 無 ○ 有</p>	
<p>【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】</p>	
<p>○ 問題無 ● 要配慮</p>	<p>商工部と連携で行っている</p>
<p>【 住民ニーズ、行政需要の動向】</p>	
<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	<p>地産地消により、安全で安心な新鮮な顔の見える市内産農畜水産物の安定供給と同産物を活用した、特産品開発が求められる現状にある。</p>
<p>【 市民共生、男女共生の視点】</p>	
<p>● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず</p>	<p>秋田市地域特産品調査検討委員会の委員に女性を8名登用している</p>
<p>【 市町合併との関連】</p>	
<p>● 関連無 ○ 関連有</p>	
<p>【 市が今行う必要性】</p>	

無 有

生産者と加工業者、学識経験者、県・市の行政、また公募した方々の意見を出していただき、市がその意見を集約し、特産品開発の方向性を示す必要がある。

事業説明シート 18 地産地消推進事業(新規)

部局課所 農林部農政課
 総合計画 2章7節3項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】 「安全・新鮮・安心」で生産者を身近に感じることでできる地場産農畜産物への関心が高まっている。一方、生産者は、消費者ニーズを的確にとらえた多様な販路の確保などによる地域内流通の拡大を求めている。こうしたことから食に対する信頼感と生産者と消費者の相互理解に努め、「地産地消」を推進する。</p>	<p>【 事業の対象】 ・市民 ・小中学校</p>
<p>【 全体事業概要】 ・朝採り野菜や地場産農畜産物を供給する直売活動の充実を図る ・市内産農産物の学校給食への供給体制整備 ・生産者と消費者との連携体制の整備 ・スローフード運動の普及・啓発</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

<p>【 期間別事業概要】</p>	
<p>前期:H15～H17 ・朝採り野菜や地場産農畜産物を供給する直売活動の充実を図る ・市内産農産物の学校給食への供給体制整備 ・生産者と消費者との連携体制の整備 ・スローフード運動の普及・啓発 (事業費3,000千円)</p>	<p>後期:H18～H22 ・朝採り野菜や地場産農畜産物を供給する直売活動の充実を図る ・市内産農産物の学校給食への供給体制整備 ・生産者と消費者との連携体制の整備 ・スローフード運動の普及・啓発 (事業費5,000千円)</p>

事業評価シート 18 地産地消推進事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<p>● 無 ○ 有</p>	
----------------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<p>● 問題無 ○ 要配慮</p>	
--------------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	<p>食品偽装表示問題などにより食の安全性や健康への関心が高まる中、消費者は安全・新鮮・安全な「顔の見える関係」・次代を担う子ども達への学校給食への供給並びに環境と調和した農業生産が求められている。</p>
---------------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

<p>● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず</p>	<p>委員や部会員として農業者や女性が多く参加している。</p>
-----------------------------	----------------------------------

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	河辺町、雄和町の豊富な農畜産物の販売及び学校給食への供給
【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	食の安全性や環境と調和した農業生産が求められている中で、安全で良質な地場産農畜産物の学校給食への供給による「農と食の教育」の推進、市内産農畜産物の販売体制の充実、強化の推進、更に生産者と消費者との連携体制を整備するなど地産地消を推進する。

09農林 18

事業説明シート 19 建都400年記念 秋田市農林商工フェア(新規)

部局課所 農林部農政課
 総合計画 2章7節2項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】 市政115周年及び建都400年を記念し、本市・河辺・雄和両町及び常陸太田市、有縁自治体の農林業、商工業の優れた製品や農林畜水産物を展示・販売し、市民に対し地産地消の意識の浸透や今後の農林・商工業の発展につなげる契機とする。また、「市民の森」において、常陸太田市、有縁自治体を招待し、記念植樹祭を実施する。</p>	<p>【 事業の対象】 市民等 河辺、雄和両町民 常陸太田市及び有縁自治体</p>
<p>【 全体事業概要】 開催期間:16年10月23日(土)~24日(日) 「農林商工フェア」会場:市立体育館 農林ゾーン 秋田市・河辺町・雄和町産農林畜水産物の展示・販売 商工ゾーン 秋田市・河辺町・雄和町の工芸品、商工業製品の展示・販売、観光PR 常陸太田市、有縁自治体ゾーン 常陸太田市・有縁自治体の農林畜水産物及び工芸品、商工業製品の展示・販売</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

<p>【 期間別事業概要】</p>		<p>後期:H18~H22</p>
<p>前期:H15~H17 ・農林商工フェアを建都400年記念事業の一環として実施する。</p>		

事業評価シート 19 建都400年記念 秋田市農林商工フェア(新規)

<p>【 事業成果(アウトカム)指標】</p>					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考					

<p>【 制度・事業の見直し(廃止)】</p>	
<p>● 無 ○ 有</p>	
<p>【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】</p>	
<p>● 問題無 ○ 要配慮</p>	
<p>【 住民ニーズ、行政需要の動向】</p>	
<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	
<p>【 市民共生、男女共生の視点】</p>	
<p>○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず</p>	
<p>【 市町合併との関連】</p>	

○ 関連無 ● 関連有	河辺・雄和両町の農林・商工業の農産物及び商工業製品の展示・販売を行う
【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	本市及び河辺・雄和両町並びに常陸太田市、有縁自治体の農林・商工業の優れた農林畜水産物及び商工業製品を展示・販売するなど、異業種間との連携を図り、市内外に秋田の産業を広くPRする

09農林 19

事業説明シート 20 秋田市農林水産業振興戦略会議事業(新規)

部局課所 農林部農政課
 総合計画 2章7節3項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】 平成15年3月に策定した「秋田市農林業・農村振興基本計画」に基づき、施策を展開しているが、国際化の進展、産地間競争の激化や新たな米政策が打ち出されるなどこうした農業環境の変化に的確に対応し、着実な推進を図るため、本計画の検証を行う必要があり、「秋田市農林水産業振興戦略会議」を設置する。 また、市町合併に伴い、農林水産業資源が増大することにより、より特色のある振興施策が求められることから、地域性の検証・検討等や幅広い各層の意見・提言を求め、施策の参考としていくものである。</p>	<p>【 事業の対象】 秋田市・河辺町・雄和町の農林漁家</p>
<p>【 全体事業概要】 ・秋田市農林水産業振興戦略会議の開催 ・地域資源の調査 ・地域農林漁家の意向調査等の実施 ・「秋田市農林業・農村振興基本計画」の見直し</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 ・秋田市農林水産業振興戦略会議の開催 ・地域資源の調査 ・地域農林漁家の意向調査等の実施 ・「秋田市農林業・農村振興基本計画」の見直し</p>	<p>後期:H18～H22 ・秋田市農林水産業振興戦略会議の開催 ・地域資源の調査 ・地域農林漁家の意向調査等の実施</p>
---	---

事業評価シート 20 秋田市農林水産業振興戦略会議事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	なし				
選定理由	この事業は秋田市農林業・農村振興基本計画の検証や施策の提言するものであることから事業成果指標にはなじまない。				
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

○ 問題無 ● 要配慮	生産・販売・流通・供給等から関係部局と連携する必要がある。
-------------	-------------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	市町合併に伴う農林水産業の施策、国際化の進展、産地間競争が激化や新たな米政策が打ち出されなど、農業環境の変化に的確に対応する施策が求められている。
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ● 反映余地有 ○ 関連せず	組織構成員に秋田市民、河辺・雄和町民を委員としての参画
----------------------	-----------------------------

【 市町合併との関連】	
<input type="radio"/> 関連無 ● 関連有	市町合併に伴い、農林水産業資源が増大することにより、より特色のある振興施策が求められる。
【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 ● 有	平成16年度から「秋田市農林水産業振興戦略会議」を設置し、河辺町、雄和町との農林水産業施策の調整を図る必要がある。

事業説明シート 21 農道整備事業(継続)

部局課所 農林部農業環境整備課
 総合計画 2章7節1項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 農業生産性の向上と生活環境の改善による定住条件の整備をはかる。	【 事業の対象】 農業従事者等
【 全体事業概要】 農道網の幹線的な農道を整備し、農業生産の近代化と農村の生活環境の改善をはかる。	【 国県施策名】 農業農村整備事業 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 15% 【 起債充当率】 ふるさと農道90%

【 期間別事業概要】 前期:H15～H17 [基盤整備促進事業(農道整備)] 槻ノ木地区:事業費74,640千円、工期H13～H17 [ふるさと農道緊急整備事業] 四ツ小屋地区:事業費20,000千円、工期H16～H20 下谷地地区:事業費10,000千円、工期H17～H20 事業費 84,640千円	後期:H18～H22 [ふるさと農道緊急整備事業] 四ツ小屋地区:事業費120,000千円、工期H16～H20 下谷地地区:事業費90,000千円、工期H17～H20 [基盤整備促進事業(農道整備)] 仁井田地区:事業費20,000千円、工期H21～H25 事業費 230,000千円
--	--

事業評価シート 21 農道整備事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	農道整備率				
選定理由	秋田市土地改良事業の10カ年整備計画の進捗状況を示すものであるため。				
計算・推計方法	整備済延長 / 前期計画整備延長 × 100 (%)				
留意事項	・前期計画期間はH13～H17年度 ・完成年度で評価 ・地元や土地改良区等の要望等から目標数値の変更がある。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	24.3%	51.2%	51.2%	73.2%	73.2%
実績	24.3%	51.2%			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	基盤整備がまだ遅れているので要望が多い。
--------------------	----------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	農業生産基盤を整備することにより、働きやすい環境がえられる。
----------------------	--------------------------------

【 市町合併との関連】

● 関連無 ○ 関連有	
-------------	--

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	関係受益者はもとより不特定多数の利用があり、集落間の幹線道路および生活環境整備としても重要な事業であり、整備が遅れていることから行う必要がある。 (食料・農業・農村基本法第8条)
---------	--

事業説明シート 26 県営土地改良施設等整備事業負担金(継続)

部局課所 農林部農業環境整備課
 総合計画 2章7節1項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 農業の生産性向上等のため、生産環境条件整備や水害防止等の 公益的、多面的機能の維持・強化等をはかる。	【 事業の対象】 農業従事者等
【 全体事業概要】 県が実施する土地改良施設等整備事業費の一部を市が負担 (市負担金:7.5~20%)	【 国県施策名】 農業農村整備事業 【 国補助率】 50~55% 【 県補助率】 20~40% 【 起債充当率】 50~90%

【 期間別事業概要】	
前期:H15~H17 ・排水対策特別:仁井田萱野堰地区、外旭川第八地区 ・ため池等整備(ため池):金足男堤地区、金足乃木地区、 金足駒込地区 ・ため池等整備(用排水施設):仁井田地区 ・ほ場整備:下新城西部地区 ・広域農道:秋田中央 事業費 185,130千円	後期:H18~H22 排水対策特別:外旭川第八地区 ・ため池等整備(ため池):金足男堤地区、金足乃木地区、 金足駒込地区、上北手宝竜崎、上北手猿田沢地区 ・ため池等整備(用排水施設):仁井田地区 ・ほ場整備:下新城西 事業費 231,215千円

事業評価シート 26 県営土地改良施設等整備事業負担金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	施設整備実績				
選定理由	県の整備計画による。				
計算・推計方法	施設整備実績				
留意事項	事業主体は県				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	6地区	6地区	7地区	7地区	4地区
実績	6地区	7地区			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	担い手確保や生産性の面から、農地の汎用化等の生産基盤整備に 対する要望がある。また、老朽化等で災害の危険性や機能低下が見られる ため池や用排水路の整備に対する要望がある。
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	農業生産基盤を整備することにより、働きやすい環境がえられる。
----------------------	--------------------------------

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	仁井田堰は、機能障害等により災害を引き起こす可能性があり1市2町 にまたがるものであることから早期実施が望まれる。また、ほ場整備につ いても早期実施が望まれる。
-------------	--

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	農業の生産性向上のみならず、農業施設の公益的・多面的機能の強化がはかられる事業であることから、農家負担の軽減をはかるため、市が補助する必要がある。 (秋田県土地改良関係補助金交付要綱・ 秋田市土地改良事業補助金交付要綱)
---------	--

事業説明シート 32 下北手中央農業集落排水事業(継続)

部局課所 農林部農業環境整備課
 総合計画 2章7節1項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

【事業の目的】 農業用排水の水質改善、農業用排水施設の機能維持、及び農村生活環境を改善し、併せて公共用水水質保全をはかる。	【事業の対象】 下北手地区(柳館・宝川・桜谷地・通沢・谷崎) 226戸 810人
【全体事業概要】 管路延長L=10,300m、処理施設 一式	【国県施策名】 農業農村整備事業 【国補助率】 50% 【県補助率】 14.85% 【起債充当率】 30.15%(90%) 地元負担5.0%

【期間別事業概要】

前期:H15～H17 調査設計、全体設計、管路工L=6,250m、処理施設:用地買収 事業費 716,300千円	後期:H18～H22 管路工L=4,050m、処理施設:土木・建築・機械・電気・機能調整 事業費 811,700千円
--	--

事業評価シート 32 下北手中央農業集落排水事業(継続)

【事業成果(アウトカム)指標】

指標	供用開始年度以降の対象家屋の接続率				
選定理由	整備終了後、対象家屋の全てが接続されることにより目的が達成されるため。				
計算・推計方法	接続済戸数 / 計画処理戸数 × 100 (%)				
留意事項	供用開始(H18)以降3年間での接続をめざすものである。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	接続戸数については、年度末の使用料台帳戸数とするが、計画処理戸数については、家屋の新築や改廃を調査し、時点修正する必要がある。				

【制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	周辺地区の生活排水処理が進み、本地区からの整備要望が高まっている。
--------------------	-----------------------------------

【市民共生、男女共生の視点】

● 反映済 ○ 反映余地有 ○ 関連せず	農業集落排水施設を整備することにより、快適な生活環境が確保される。
----------------------	-----------------------------------

【市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	合併市町における整備水準および住民負担の公平をはかるため、事業の早期実施が必要となる。
-------------	---

【市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	農業用水をはじめとする公共性水域の水質汚濁を防止し、農村部における生産および生活基盤の改善をはかるとともに、都市部との生活環境較差の是正に努める。 農業集落排水事業実施要綱に基づき実施している。 (昭和58年4月4日付58構改D第271号)
---------	--

事業説明シート 34 汚泥減量化促進事業(新規)

部局課所 農林部農業環境整備課
 総合計画 2章7節1項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 農業集落排水処理施設における発生汚泥の減量化を図り、汚泥搬出の効率化及び維持管理経費の削減を図る	【 事業の対象】 農業集落排水処理施設 秋田市 13処理区 13,100人 河辺町 9処理区 3,700人 雄和町 7処理区 3,400人
【 全体事業概要】 移動式脱水車2台(大型4t車級1台、小型2t車級1台)	【 国県施策名】 農業集落排水事業(機能強化対策) 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 15% 【 起債充当率】 30.15% (90%)

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 移動式脱水車2台(大型4t車級1台、小型2t車級1台) 事業費 200,000千円	後期:H18～H22
--	------------

事業評価シート 34 汚泥減量化促進事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	導入開始以降の汚泥搬出経費の削減率				
選定理由	汚泥の減量化を行い、最終的には汚泥処理に関わる全体経費の削減を目指すため				
計算・推計方法	導入以後の処理実経費/導入以前の処理経費の積算*100%				
留意事項	処理量によるスケールメリットが生じるため、市町合併後、再度指標の見直しを要する。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					95%
実績					
事業成果指標・備考	市町合併までを見据えた現時点での経費削減試算では、90%程度と想定される。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
--	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	現行、発生汚泥の受け入れ先である向浜事業所、及びバキューム搬出を委託している処理業者と市で購入する移動式脱水車の運転委託も視野に入れた調整が必要。
--	---

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input type="radio"/> 増加傾向 <input checked="" type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	
---	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
---	--

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	本事業は、汚泥発生量及び稼働範囲によりスケールメリットが期待できることから、当初より市町合併を視野に入れながら整備計画を立案する必要がある。
--	--

【 市が今行う必要性】

無 有

市町合併に伴い、農業集落排水施設の散在化が進み、現行の汚泥処分方式では非効率となることから、市町合併を契機に早期導入が望まれる

事業説明シート 35 汚泥堆肥化システム構築事業(新規)

部局課所 農林部農業環境整備課
 総合計画 2章7節1項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】 資源循環型社会構築の一環として、農業集落排水処理施設から排出される活性汚泥を有用資源としてとらえ、堆肥化した後、農地還元し資源の循環を図る。</p>	<p>【 事業の対象】 農業集落排水処理施設 秋田市 13処理区 13,100人 河辺町 9処理区 3,700人 雄和町 7処理区 3,400人</p>
<p>【 全体事業概要】 汚泥堆肥化システム(施設)の構築 一式</p>	<p>【 国県施策名】 農業集落排水資源循環統合補助事業 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 14.85% 【 起債充当率】 30.15% (90%)</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15~H17 計画設計、詳細設計、用地測量 事業費 100,000千円</p>	<p>後期:H18~H22 施設建設(土木・建築・機械・電気) 事業費 600,000千円</p>
--	---

事業評価シート 35 汚泥堆肥化システム構築事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
--	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	現在、発生汚泥の受け入れ先となっている向浜事業所と、一般浄化槽汚泥、し尿処理汚泥の再資源化の検討を行う。 また、広域で処理することによりスケールメリットが発生するため、合併市町以外の近隣町村からの受け入れも検討。
--	---

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	バイオマスニッポン構想による資源循環型社会の構築
---	--------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
---	--

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	本事業は、受け入れ汚泥量によりスケールメリットが期待できることから、当初より市町合併を視野に入れながら整備計画を立案する必要がある。
--	--

【 市が今行う必要性】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	循環型社会の構築を背景に、新規農業集落排水施設の事業採択にあたっては発生汚泥の再利用計画の構築が義務付けられており、早期に整備を進める必要がある。
--	---

事業説明シート 37 林道改良事業(継続)

部局課所 農林部林務課
 総合計画 2章7節4項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】 車両の大型化、重量化に伴い開設当時の構造・規格では対応できない林道について、その局部的構造の質的向上を図ることにより輸送力の向上と通行の安全確保を図ることを目的とする。</p>	<p>【 事業の対象】 市で維持管理している林道</p>
<p>【 全体事業概要】 改良事業により林道機能を強化し、林業の生産性向上を図る。</p> <p>国見山線(S60竣工)浜田字稲見沢～下浜桂根字一ト羽根 ・拡幅改良 施工L=1,100m W=5.0m (H16～17) 黒川線(S54竣工) (現況:金足黒川阿彦沢～金足黒川逆川) L=4,469m W=4.0m 不安定法面の改良 (H18) 新城線(S59竣工) (現況:上新城五十丁小林～下新城小友) L=7,763m W=4.0m 不安定法面の改良 (H19) 湯の里線(H2竣工) (現況:上新城湯の里家の前～山内市王寺) L=9,140m W=4.0m 不安定法面の改良 (H20)</p>	<p>【 国県施策名】 ふるさと林道緊急整備事業</p> <p>【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 90%</p>

<p>【 期間別事業概要】</p>	
<p>前期:H15～H17 林道機能の強化と利便性向上のため、1路線において林道の改良を行う。 事業費 43,000千円</p>	<p>後期:H18～H22 林道機能の強化と林業の生産性向上のため、3路線において林道の改良を行う。 事業費 30,000千円</p>

事業評価シート 37 林道改良事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	林道密度				
選定理由	林業基盤整備の進捗状況を示すものであるため				
計算・推計方法	現況林道延長 / 民有林森林面積				
留意事項	県の目標数値(H22:7.5m/ha)				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	5.3m/ha	6.0m/ha	6.2m/ha	6.4m/ha	6.6m/ha
実績	4.8m/ha	4.9m/ha			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<p>● 無 ○ 有</p>	
----------------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<p>● 問題無 ○ 要配慮</p>	
--------------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	<p>地元住民から改良の要望が出されている。</p>
---------------------------	----------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

--

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
【市町合併との関連】	
<input checked="" type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	
【市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	森林の高度利用や林業生産性の向上による林業生産活動の活性化や経営の合理化等を図るとともに、集落の生活環境の改善と利便性の向上を促進するため、基盤整備を促進する必要がある。 (森林法)

事業説明シート 39 林道開設事業(継続)

部局課所 農林部林務課
 総合計画 2章7節4項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】 森林の公益的機能の高度発揮や、林業・林産業の振興、林業経営の効率的な展開等を図ることを目的とする。</p>	<p>【 事業の対象】 秋田市内の民有林</p>
<p>【 全体事業概要】 雄物川地域森林計画に基づき、林業生産基盤の整備を図るため、林道2路線の開設を実施する。</p> <p>路線名:小山田線 事業主体:市 事業期間:H17～19 計画区間:上北手小山田地内～下北手通沢杉崎地内 計画延長・幅員:L=3,000m W=4.0m 概算総事業費:308,000千円</p> <p>路線名:貝の沢線 事業主体:市 事業期間:H20～27 計画地区:太平山谷地区 計画延長・幅員:L=5,600m W=4.0m 概算総事業費:570,000千円</p>	<p>【 国県施策名】 ふるさと林道緊急整備事業</p> <p>【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 90%</p>

<p>【 期間別事業概要】</p>	
<p>前期:H15～H17 「雄物川地域森林計画」に基づき、林道を開設し林業生産基盤の整備を図る。(前期:1路線) 事業費 108,000千円</p>	<p>後期:H18～H22 「雄物川地域森林計画」に基づき、林道を開設し林業生産基盤の整備を図る。(後期:2路線) 事業費 370,000千円</p>

事業評価シート 39 林道開設事業(継続)

<p>【 事業成果(アウトカム)指標】</p>					
<p>指標</p>	<p>林道密度</p>				
<p>選定理由</p>	<p>林業基盤整備の進捗状況を示すものであるため</p>				
<p>計算・推計方法</p>	<p>現況林道延長 / 民有林森林面積</p>				
<p>留意事項</p>	<p>県の目標数値(H22:7.5m/ha)</p>				
<p>指標の推移</p>	<p>H13年度</p>	<p>H14年度</p>	<p>H15年度</p>	<p>H16年度</p>	<p>H17年度</p>
<p>目標</p>	<p>5.3m/ha</p>	<p>6.0m/ha</p>	<p>6.2m/ha</p>	<p>6.4m/ha</p>	<p>6.6m/ha</p>
<p>実績</p>	<p>4.8m/ha</p>	<p>4.9m/ha</p>			
<p>事業成果指標・備考</p>					

<p>【 制度・事業の見直し(廃止)】</p>	
<p>● 無 ○ 有</p>	
<p>【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】</p>	
<p>● 問題無 ○ 要配慮</p>	
<p>【 住民ニーズ、行政需要の動向】</p>	
<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	<p>地元の森林所有者から開設の要望が出されている。</p>
<p>【 市民共生、男女共生の視点】</p>	

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
【 市町合併との関連】	
<input checked="" type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	
【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	森林の高度利用や林業生産性の向上による、林業生産活動の活性化や経営の合理化等を図るとともに、集落の生活環境の改善と利便性の向上を促進するため、基盤整備を促進する必要がある。 (森林法)

事業説明シート 40 県営林道開設事業負担金(新規)

部局課所 農林部林務課
 総合計画 未定義 章 未定義 節 未定義 項
 重点テーマ

<p>【 事業の目的】 秋田市と河辺町を流域とする森林の公益的機能の高度発揮や、林業・林産業の振興、林業経営の効率的な展開等を図ることを目的とする。</p>	<p>【 事業の対象】 秋田市及び河辺町に所在する民有林</p>
<p>【 全体事業概要】 県営林道開設事業に対し、地元負担金を支出する。</p> <p>事業主体: 県 事業期間: H17～26(10ケ年) 路線名: 新山三内線 計画区間: 秋田市太平井関～河辺町三内飛沢地内 計画延長: L=13,800m 幅員: W=4.0m 概算総事業費: 1,700,000千円 (秋田市負担額107,100千円 6.3%)</p> <p>負担割合 国 : 50% 県 : 40% 市町村: 10% (負担案: 秋田市6.3% 河辺町3.7%) ただし、H17年合併後は、負担一本化する。なお、県営の採択基準は、受益面積1,000ha以上/林道延長7km以上となっているので、合併に伴う影響はない。</p>	<p>【 国県施策名】 フォレスト・コミュニティ総合整備事業 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期: H15～H17 新山三内路線全体計画調査 1式 事業費 40,000千円</p>	<p>後期: H18～H22 開設工事 L=13,800m 事業費 865,000千円</p>
---	---

事業評価シート 40 県営林道開設事業負担金(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	県営林道開設により市が得られる受益面積				
選定理由	地元負担金支出の成果であるため。				
計算・推計方法	開設総延長より算出				
留意事項	完成年度で評価(一部供用開始時期より)				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1,125ha	1,125ha			2,246ha
実績	1,022ha	1,125ha	1,125ha	1,125ha	
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<p>● 無 ○ 有</p>	
----------------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<p>● 問題無 ○ 要配慮</p>	<p>事業主体が県・市町村に限定されている。</p>
--------------------	----------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	<p>広域的な林道整備により、効率的な基盤整備の実施が期待できる。地元集落から、林道開設の要望が出されている。</p>
---------------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
【 市町合併との関連】	
<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	河辺町との費用分担が無くなる
【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	森林の高度利用や林業生産性の向上につとめ、林業生産活動の活性化、経営の合理化等を図るため、基盤整備を促進する必要がある。 (民有林林道開設事業国庫補助要領)

09農林 40

事業説明シート 44 森林病虫害等防除事業(継続)

部局課所 農林部林務課
 総合計画 未定義 章 未定義 節 未定義 項
 重点テーマ

<p>【 事業の目的】 松くい虫被害により枯れた松を伐採処理するとともに、地上からの薬剤散布等により、被害の拡大を防止し、森林資源としての松林を保護し、飛砂、風害、土砂崩れ、倒木、水源の確保等市民の生活環境を守ることを目的とする。</p>	<p>【 事業の対象】 市内の保全すべき森林 715haを対象に、松食い虫防除事業を実施する。</p>
<p>【 全体事業概要】 事業対象森林面積 715ha ア、「高度公益機能森林(298ha)」 伐倒、破碎・くん蒸処理により、松食い虫被害木の伐倒処理を徹底するとともに、松林の健全化のための整備を促進することにより、保全を図る必要がある保安林及び公益機能が高い森林。 イ、「地区保全森林 417ha」 松林としての機能を確保しつつ、高度公益機能森林への被害拡大を防止する措置を必要とされる松林。 上記ア、イの合計715haの森林を対象に、松くい虫防除事業を実施する。</p>	<p>【 国県施策名】 松くい虫防除事業 ・保全松林緊急保護整備事業 【 国補助率】 2 / 4 【 県補助率】 1 / 4 県単補助事業 県2 / 3 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

前期: H15 ~ H17 防除数量 8,170m ³ 事業費196,977千円	後期: H18 ~ H22 防除数量 14,500m ³ 事業費344,050千円
--	---

事業評価シート 44 森林病虫害等防除事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	防除量 (m ³)				
選定理由	松くい虫被害の根絶につながる防除実績を成果とする。				
計算・推計方法	防除量 (m ³)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	2,370m ³	2,370m ³	2,557m ³	2,900m ³	2,900m ³
実績	2,234m ³	2,526m ³			
事業成果指標・備考	松くい虫被害の根絶が成果であるが、指標化は困難。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	国・県及び市町村が事業主体の松くい虫防除事業に基づくものである。
-------------	----------------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	民家に接近した森林地での被害発生が著しく、被害量は増加傾向にある。
--------------------	-----------------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

● 関連無 ○ 関連有	
-------------	--

【市が今行う必要性】

<p>○ 無 ● 有</p>	<p>被害が年々拡大している。 防除実績 H11 1,166m³ H12 1,211m³ H13 2,234m³ H14 2,526m³ H15 2,557m³ (森林病虫害等防除法)</p>
----------------	---

事業説明シート 51 市民の森造成事業(継続)

部局課所 農林部林務課
 総合計画 2章7節4項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】 市民に、森とのふれあいや林業体験・記念植樹等ができる場を提供するため、建都400年・市制施行115周年を記念した仮称「常陸の森」、「記念樹の森」、「体験の森」等を総合的に整備する。</p>	<p>【 事業の対象】 一般市民・小中学生</p>
<p>【 全体事業概要】 施行地区面積16haを5つの森にゾーニングし、目標とする森林整備を進める。 5つの森ゾーン 記念樹の森 A=5.3ha 常陸の森 A=3.4ha 林業体験の森 A=1.5ha 自然の森 A=3.8ha 秋田スギの森 A=2.0ha</p> <p>基本施設設備 駐車場 A=4,000㎡ 作業路 L=1,300m 林内作業場 1棟 水道引き込み L=1,050m あずまや 2棟 水飲み場 3基 ベンチ 5基 炭焼き窯 1基 案内板設置 1式</p>	<p>【 国県施策名】 森林空間総合整備事業 【 国補助率】 5/10 【 県補助率】 2/10 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 基本施設整備 事業費 201,237千円</p>	<p>後期:H18～H22 維持・運営 事業費 10,000千円</p>
--	--

事業評価シート 51 市民の森造成事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	「市民の森」と隣接する通称梅林園との相乗入り込み数				
選定理由	森林とのふれあい実態把握				
計算・推計方法	毎年度入り込み人数算定				
留意事項	最終整備面積は16.0ha スギの森2.0haは造林事業で実施				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	0	0	0	15,000人	30,000人
実績	0	0	0		
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	
--------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

--

<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	
【 市町合併との関連】	
<input checked="" type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	
【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	公益的機能を持つ森林の保全には、森林所有者だけでなく市民の理解と参加が必要となる。従って、森林とのふれあいや林業体験の場を提供し、森林への認識を深めるとともに森林作業技術を持つボランティアを育成する必要がある。

事業説明シート 57 中央卸売市場施設整備事業(継続)

部局課所 農林部市場管理室
 総合計画 2章7節5項
 重点テーマ

【 事業の目的】 老朽化した施設の延命を図りつつ、安全な生鮮食料品の安定供給と効率的な流通に資する。	【 事業の対象】 市場関係業者(卸・仲卸業者、関連事業者、売買参加者、買出人)
【 全体事業概要】 事業内容を精査し、必要最小限かつ効率的な修理を行い、老朽化した施設の維持管理に努める。	【 国県施策名】 卸売市場整備基本方針等 【 国補助率】 1/3～1/5 【 県補助率】 国の1/2 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 ・冷蔵庫棟屋根防水層改修工事、花き棟保冷库上屋増築工事 ・卸売場防水工事	後期:H18～H22 ・浄化槽改修工事 ・屋外照明灯改修工事 ・電話設備改修工事 ・非常用蓄電池改修工事 ・青果・水産・関連重量シャッター改良工事
---	--

事業評価シート 57 中央卸売市場施設整備事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	施設整備事業費				
選定理由	施設整備費の平準化の視点				
計算・推計方法	対前年度比較				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	将来的な市場のあり方については検討中であり、整備事業については維持管理的な経費を計上しており、事業成果指標を表すのは困難と思われる。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	学識経験者、生産者団体等で構成される市場運営協議会から、近代的な市場の必要性が言われている。
--------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

● 関連無 ○ 関連有	
-------------	--

【 市が今行う必要性】

<p>○ 無 ● 有</p>	<p>冷蔵庫棟は開設以来の建物であり、設備も29年が経過し老朽化により著しく劣化している。特に屋根の防水層は、雨漏りにより、商品の搬入・搬出作業に支障が生じている状態で早急に改善が必要である。なお、冷蔵庫等の建物を全体的に改修した場合には、多額の費用を要することや冷蔵機械設備の冷蔵能力が限界にきていることを考慮し、必要最低限度の改修費にとどめようとするものである。</p> <p>現在、花き類の切り花の出荷には、農水省が品質保持また環境にも配慮した「バケット方式」による低温流通を進めるよう出荷団体に奨励している。それを受け各出荷団体が低温流通の導入を進めている。しかしながら、当市場の花き棟には保冷により搬入された花き類の保冷施設がなく、今後出荷団体から保冷施設を持たない市場に対して出荷を敬遠されることが予想される。</p> <p>以上のことから、保冷库の設置を検討しているが、建物(花き棟)が狭隘化してきており建物の増設を強く要望されている。なお、保冷設備については、業界で設置することで確認が来ている。</p>
----------------	--

事業説明シート 59 建都400年記念・中央卸売市場開設30周年記念事業(新規)

部局課所 農林部市場管理室
 総合計画 5章7節1項
 重点テーマ

【 事業の目的】 建都400年、中央卸売市場開設30周年という節目の年を迎える。市場まつりを建都400年記念秋田市農林商工フェアの一環として位置づけ、中央卸売市場を幅広くPRし、市場の活性化につなげる契機とする。		【 事業の対象】 市民、市場関係者等
【 全体事業概要】 市場まつり ・市民に市場を開放 ・常陸太田市・有縁町村、河辺町、雄和町の特産品を活用した郷土料理等による食の交流 記念式典(開設以来の功労者の表彰等)		【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】
【 期間別事業概要】		
前期:H15～H17 ・市場まつり ・記念式典 事業費3,000千円	後期:H18～H22	

事業評価シート 59 建都400年記念・中央卸売市場開設30周年記念事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】	
○ 問題無 ● 要配慮	場内入場業者との調整
【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	
【 市民共生、男女共生の視点】	
○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
【 市町合併との関連】	
● 関連無 ○ 関連有	
【 市が今行う必要性】	

○ 無 ● 有	建都400年、市場開設30周年という節目の年にあたることから、市場まつりに常陸太田市・有縁町村、河辺町、雄和町からも参加していただき、中央卸売市場のPR・活性化につなげる。また30周年記念式典において功労者の表彰を行う。
---------	--

事業説明シート 64 スーパー農園整備事業(新規)

部局課所 農林部農政課
 総合計画 未定義 章 未定義 節 未定義 項
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】 河辺町・雄和町との合併を契機に、増大する農地や山林、農林業・農村に関わる多種多様で貴重な資源を有効活用した「スーパー農園整備構想」を推進することにより、都市と農村の交流の活発化を通じた農業・農村の振興を図る。</p>	<p>【 事業の対象】 市民、首都圏等の都市住民</p>
<p>【 全体事業概要】 日帰り型及び滞在型の市民農園を整備する(河辺地域、雄和地域)。 ・市民農園區画整備、附帯施設整備、観光農園や滞在施設の整備</p>	<p>【 国県施策名】 中山間地域総合整備事業、新山村振興等農林漁業特別対策事業、やすらぎ空間整備事業 【 国補助率】 33～55% 【 県補助率】 5～20% 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 調査設計委託、施設整備</p>	<p>後期:H18～H22 施設整備</p>
--	---

事業評価シート 64 スーパー農園整備事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	設定しない				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
--	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	商工部(観光施設との連携)、建設部(アクセス道路拡幅等)
--	------------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	都市住民の間では、近年、グリーンツーリズムや農山村の豊かな自然・景観・特色ある伝統文化等とのふれあいへの期待が高まっており、農山村での憩い・遊び・体験が求められている。 また、既存の市民農園は人気が高く、申し込み倍率1.4倍となっている。
---	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
---	--

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	河辺、雄和両町域を対象としている。
--	-------------------

【 市が今行う必要性】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	複数年間での借り受け、広い面積での借り受けなどといった利用者ニーズに対応する必要がある。
--	--

